



平成25年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月11日

上場会社名 株式会社プラップジャパン 上場取引所 大  
 コード番号 2449 URL <http://www.prap.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)杉田 敏  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)泉 隆 TEL (03)4580-9111  
 四半期報告書提出予定日 平成25年1月11日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年8月期第1四半期の連結業績(平成24年9月1日～平成24年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期第1四半期	1,045	8.6	86	△2.7	90	43.4	48	144.9
24年8月期第1四半期	962	△4.3	89	△35.9	62	△56.3	19	△58.3

(注) 包括利益 25年8月期第1四半期 58百万円(57.6%) 24年8月期第1四半期 36百万円(△45.5%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年8月期第1四半期	12	03	—	—
24年8月期第1四半期	4	91	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年8月期第1四半期	3,605	2,302	62.5
24年8月期	3,639	2,343	63.1

(参考) 自己資本 25年8月期第1四半期 2,251百万円 24年8月期 2,296百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年8月期	— —	0 00	— —	25 00	25 00
25年8月期	— —				
25年8月期(予想)		0 00	— —	25 00	25 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年8月期の連結業績予想(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	2,127	(0.3)	204	(11.9)	200	(7.7)	102	(39.9)	25	68
通期	4,404	(3.5)	521	(16.5)	516	(15.4)	272	(27.3)	68	23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料5ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年8月期1Q	4,679,010株	24年8月期	4,679,010株
② 期末自己株式数	25年8月期1Q	682,619株	24年8月期	682,619株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年8月期1Q	3,996,391株	24年8月期1Q	3,996,430株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
(4) 追加情報 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書 .....	8
四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(4) セグメント情報等 .....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(6) 重要な後発事象 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、長引く欧州債務問題や、尖閣諸島問題をきっかけとした日中関係の悪化に伴う景気減速によって生産や輸出の低迷を呼び、冷え込んだ景況感で推移しました。

PR業界におきましても、依然として企業における広報予算支出に対する抑制傾向や受注・価格競争の激化は続き、厳しい状況にあります。

このような環境下、当社及び国内連結子会社は新規営業および既存顧客への営業深耕を進め、受注活動を強化してまいりました。その結果、当四半期におきましては、問い合わせ件数が前年同期に比べ大幅に増加し、新規リテナー案件の企業を複数獲得することができました。また、既存顧客における新たなプロジェクト業務においても幅広い業種で多数獲得し、堅調に売上を伸ばしました。

一方、海外連結子会社においては尖閣諸島問題における日中関係悪化を受け、中国子会社2社の業務受注にも若干の影響がありました。しかしながら、新規提案における引き合い件数は増加傾向にあり、9月より開始した在中国日系企業に向けた危機管理トレーニング、社内コミュニケーションなどの対社内向けの広報支援や企業におけるソーシャルネットワーク分野でのPR業務など、顧客ニーズに応えたサービスラインを整えることで着実に受注を獲得していますが、外注費の増加を主な要因として営業利益が減少しています。なお、当四半期後半においては円安傾向に推移したため、為替差益による営業外収益も2百万円計上しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,045百万円(前年同四半期比8.6%増)、営業利益は86百万円(前年同四半期比2.7%減)、経常利益は90百万円(前年同四半期比43.4%増)、四半期純利益は48百万円(前年同四半期比144.9%増)となりました。

部門別の概況は次の通りです。

#### [コミュニケーションサービス部門]

コミュニケーションサービス部門におきましては、当第1四半期連結累計期間は、新規レギュラークライアントとして、金融、IT、電機などの企業を獲得しました。また、新規および既存顧客のプロジェクト業務として消費財メーカー、食品、飲料、小売、自動車、ヘルスケア、IT、金融、不動産などの企業を獲得しました。

この結果、コミュニケーションサービス部門の売上高は983百万円(前年同四半期比11.6%増)となりました。

#### [クリエイティブサービス部門]

クリエイティブサービス部門におきましては、当第1四半期連結累計期間は、主に食品、研究所、自動車関連のイベントを受注しました。また、印刷物関連の業務におきましては、継続してヘルスケア関連会社、コンサルティング会社のPR誌を受注しています。

この結果、クリエイティブサービス部門の売上高は、62百万円(前年同四半期比23.8%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間における主な勘定科目等の増減の状況は次のとおりです。

#### (売上高)

当第1四半期連結累計期間において売上高は1,045百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ82百万円(8.6%)の増収となりました。

これは、当社単体の売上高は28百万円(△3.6%)の減収となったものの、連結子会社4社の業績が好調だったことにより増収となりました。主に、中国子会社において大型イベントを受注したことによるものです。

#### (営業利益)

営業利益は、86百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ2百万円(△2.7%)の減益となりました。こ

れは、売上高が前年同四半期連結累計期間より82百万円(8.6%)の増収となったものの、外注費及び媒体費等の売上原価が前年同四半期連結累計期間に比べ81百万円(12.1%)増加したことや、販売費及び一般管理費が前年同四半期連結累計期間に比べ3百万円(1.9%)増加したことによるものです。

(経常利益)

経常利益は、90百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ27百万円(43.4%)の増益となりました。営業利益が2百万円(△2.7%)の減益となったものの、前年同四半期連結累計期間に計上された営業外費用の投資有価証券評価損28百万円が当第1四半期連結累計期間では計上されなかったことによるものです。

(四半期純利益)

四半期純利益は、48百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ28百万円(144.9%)の増益となりました。これは、経常利益が27百万円(43.4%)の増益となったことに加え、前年同四半期連結累計期間に計上された特別損失の本社移転に伴う事務所移転費用2百万円が当第1四半期連結累計期間では計上されなかったことによるものです。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,801百万円と前連結会計年度末に比べ13百万円の減少となりました。これは、現金及び預金17百万円、たな卸資産32百万円が増加したものの、債権回収に伴う受取手形及び売掛金が70百万円減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、803百万円と前連結会計年度末に比べ20百万円の減少となりました。これは、投資有価証券が12百万円増加したものの、長期性預金が18百万円減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、840百万円と前連結会計年度末に比べ0百万円の増加となりました。これは、未払法人税等が99百万円減少したものの、支払手形及び買掛金53百万円、賞与引当金50百万円が増加したことが主な要因であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、461百万円と前連結会計年度末に比べ5百万円の増加となりました。これは、主に退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、2,302百万円と前連結会計年度末に比べ41百万円の減少となりました。これは、その他有価証券評価差額金が8百万円増加したものの、利益剰余金が51百万円減少したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年8月期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間における業績は、概ね計画通りに推移しております。現時点において平成24年10月12日に公表した「平成24年8月期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

なお、予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 【特有の会計処理】

#### 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却費の方法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

### (4) 追加情報

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,923	1,940
受取手形及び売掛金	659	588
有価証券	17	18
たな卸資産	92	125
繰延税金資産	94	94
その他	28	34
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	2,815	2,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	81	78
車両運搬具(純額)	2	2
その他(純額)	18	17
有形固定資産合計	102	98
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	12	11
のれん	14	12
無形固定資産合計	27	24
投資その他の資産		
投資有価証券	163	176
差入保証金	267	264
繰延税金資産	191	187
その他	71	51
投資その他の資産合計	694	680
固定資産合計	824	803
資産合計	3,639	3,605
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	197	250
未払法人税等	139	39
未成業務受入金	133	127
賞与引当金	78	128
その他	290	294
流動負債合計	839	840
固定負債		
退職給付引当金	132	134
役員退職慰労引当金	321	324
その他	1	2
固定負債合計	455	461
負債合計	1,295	1,302

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	470	470
資本剰余金	374	374
利益剰余金	1,937	1,885
自己株式	△434	△434
株主資本合計	2,348	2,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△41	△32
為替換算調整勘定	△10	△12
その他の包括利益累計額合計	△51	△44
少数株主持分	47	51
純資産合計	2,343	2,302
負債純資産合計	3,639	3,605

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
売上高	962	1,045
売上原価	676	758
売上総利益	286	287
販売費及び一般管理費	196	200
営業利益	89	86
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	0	2
その他	1	0
営業外収益合計	2	3
営業外費用		
投資有価証券評価損	28	—
出資金運用損	0	0
営業外費用合計	28	0
経常利益	62	90
特別損失		
有形固定資産除却損	0	0
事務所移転費用	2	—
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	60	90
法人税、住民税及び事業税	33	37
法人税等合計	33	37
少数株主損益調整前四半期純利益	26	52
少数株主利益	7	4
四半期純利益	19	48

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	26	52
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	8
為替換算調整勘定	△2	△3
その他の包括利益合計	10	5
四半期包括利益	36	58
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30	55
少数株主に係る四半期包括利益	6	2

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

当社グループは、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

当社グループは、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。